様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	災害支援事業	コード	91305

２ 担当部課	部等	総務部	課等	機器管理室	作成者	小林　隆志

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
	政　策	安全・安心な暮らしの確保	施　策	危機・防災・減災対策の推進
	予算科目	災害支援事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		・東日本大震災の被災地への復興支援 ・熊本地震の被災地への災害支援対応
目的	対象者	被災地住民
	意　図	被災地の早期復興等

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

１　東日本大震災の被災地に対する復興支援
　(1)年間を通じ、土木技師2人を宮城県塩竈市へ派遣し、被災地の早期復興のための支援を行った。
　(2)福島県からの避難者の受け入れを行った。
２　熊本地震の被災地に対する災害対応支援
　(1)救援物資の輸送支援した。
　　①嘉島町に対し保存水及びブルーシートを送付した。
　　②熊本県に対して保存食(アルファ化米)を送付した。
　(2)人的支援
　　家屋の被害認定調査事務の支援として、2人/班で1週間の派遣を3回実施した。計6人
　　益城町1回、宇土市2回

前年度の課題への対応	なし

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	職員派遣延べ日数			単位	人
実績値	730	732	784		
＊指標の説明	派遣職員延べ人数				
② 成果指標（指標名）				単位	人
目標値	730	732	730		730
実績値	730	732	784		
達成度	100.0%	100.0%	107.4%		
＊指標の説明	派遣職員延べ人数				
＊目標値の設定方法の説明	塩竈市派遣職員2人×1年間				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	2,988,588	2,772,700	4,959,850	2,276,000
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	2,988,588	2,772,700	4,959,850	2,276,000
＊臨時的経費の説明	旅費、消耗品、燃料費、通信運搬費、車両借上げ料			

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		1,600,000	1,200,000	2,400,000	2,400,000
正規職員の人数（人）		0.20	0.15	0.30	0.30
③ 合計コスト（①＋②）		4,588,588	3,972,700	7,359,850	4,676,000
前年度比			86.6%	185.3%	63.5%
財源内訳	一般財源	4,588,588	3,972,700	7,359,850	4,676,000
	特定財源	0	0	0	0
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		2,192	1,639	3,061	
前年度比			74.8%	186.7%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　107.1%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　107.4%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 災害現場の早期の状況把握をすること。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 災害等が起きた場合は、積極的に多角的な方面からの関連情報を取り入れる。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B